

正念場に立つ文在寅政権

― 支持率分析から見える支持基盤の崩壊 ―

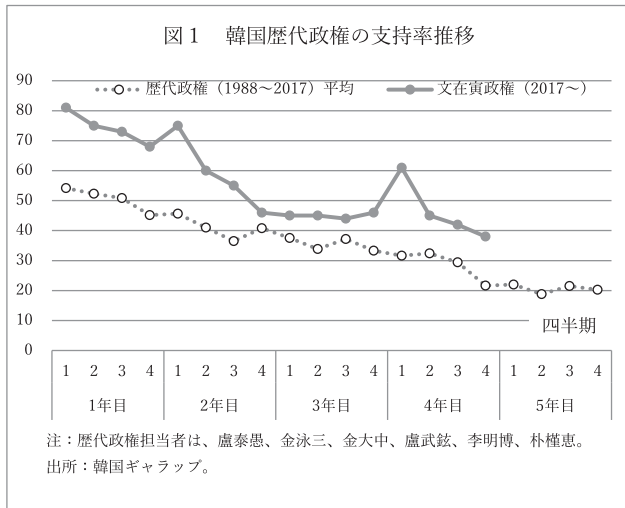
奥田 聡

政権末期なのに高い支持率

現韓国憲法では大統領の任期は五年単任であり、歴代政権の例を見ると任期末期における求心力の低下、つまりレームダック現象が顕著にみられる。図1において点線で示されるのが歴代政権の四半期別支持率、推移である。これを見ると、就任後の時間経過と支持率低下の関係が一目瞭然である。政権末期には、退任が確定している政権の威信は失われ、世論は次期政権の下馬評に明け暮れることとなるのが通例だ。

二〇一七年五月に誕生した韓国の文在寅政権は、今まさに最終年度を迎えようとしている。図1を見ると支持率は緩やかに下降したが、任期二年目と四年目に支持率の高まりがみられる。これらは、二〇一八年には南北首脳会談の実現、二〇二〇年にはコロナ防疫での成果が評価されたものである。また、注目すべきは過去の政権よりもつねに支持率が高めに推移していることである。任期三年目に入るあたりからは支持率が四〇％線まで下げ止まっているのを見て取れる。

文政権の任期四年目末(二〇二一年年初)における支持率は三八％となっている。これを歴代政権の平均値と比較するならば、任期二年目後半から三年目前半あたりの状況に相当する。



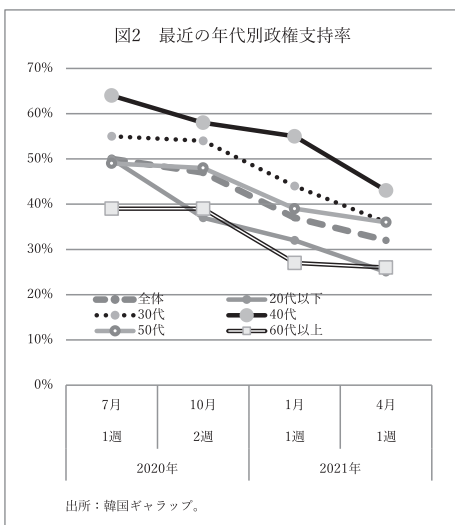
文政権は歴代政権に比べて支持基盤が強固であり、その劣化の進行が比較的遅いことがうかがえる。

四〇代・文政権の岩盤支持層

文政権支持の構造を有権者の各種属性別に検討してみると、「湖南(全羅道・光州)・四〇代・ホワイトカラー」という高支持階層の存在が浮

かび上がってくる。二〇二一年年初現在、総集計値としての政権支持率は三八％だった。一方、高支持率層の湖南の支持率は六三％、四〇代の支持率は五五％、ホワイトカラー(事務・管理)の支持率は四九％という具合である。彼らは政権支持率の低落阻止に少なからず寄与したのであった。

湖南の進歩色の強さは一九八〇年代の民主化以前から続く根深い地域対立を反映したものである。四〇代とホワイトカラーの強い支持は、二〇〇二年の大統領選の際に進歩勢力出身の盧武鉉の当選を応援するためネットを駆使した活動を展開して有名となった「ノサモ」との関連がうかがわれる。二〇〇二年の選挙当時二〇代の若者だった彼らは四〇代となり、韓国社会における実力者としての立場を占めるに至った。彼らの高いITリテラシーはホワイトカラー職とのつながりを連想させる。



不動産問題で岩盤支持層が脱落

歴代政権に比べて高い支持を集めてきた文政権。しかし、最近では陰りも見える。図2に示されるように、全体支持率は二〇二〇年七月の五〇%から一〇月には四七%、二一年一月には三七%、そして最新の四月第一週には三二%へと低下している。世代別に見ても支持率は低下しており、岩盤支持層であった四〇代においても支持率の低下は明白となっているⁱⁱ。岩盤支持層が支えた支持率四〇%のマジノ線はすでに破られた形である。

最近の支持率低下の要因としては挙げられているのは、いずれも政権末期にありがちな問題である。報道ベースでは、尹錫悦・検察総長と政権の泥仕合、秋美愛・前法務部長官の息子の不正兵役休暇疑惑、そして不動産価格高騰をめぐる問題など様々な要因が取りざたされている。ただ、政権不支持の理由を択一で挙げさせると、不動産問題を挙げる人が群を抜いて多くなっている。韓国ギャラップの調査では、二〇二〇年七月段階で不動産問題のため政権不支持を表明する人は調査対象の三・九%に過ぎなかった。これが一〇月には六・三三%、二一年一月には一二・一%、四月には二四・三%にまで膨れ上がっている。世代別の不支持理由は示されていないが、四〇代の支持低下に不動産問題が影響していることは容易に想像される。

聯合ニュースが歴代政権下でソウル所在の二五坪型マンションを購入するのに何年分の賃金が必要だったかを調べたところ、李明博政権では二〇年、朴槿恵政権では二一年、文政権(二〇

二〇年)では三六年という結果になった。貸家への入居にしても、韓国特有のチョンセと呼ばれる物件相場に連動した巨額の補償金(物件価格の五割、甚だしくは八割)を準備する必要がある。弱者重視の進歩系政権の下で住宅入居が困難となる皮肉な実情である。首都圏の一般市民にとって「住む場所がない」という恐怖は現実のものとなっている。

文政権の部分均衡的な発想

進歩系政権の下で不動産政策が不発となるのは盧武鉉政権の時も同様であった。なぜそうなるのか?おそらく、弱者重視のあまり政策が部分均衡的になることが原因と思われる。

二〇二〇年七月に成立した住宅賃貸借法改正案では賃借人に契約更新請求権が与えられたほか、家賃の上昇率が五%に制限された。賃借人にとって有利な法改正であったが、これが不動産市場の混乱に拍車をかけることとなった。既存の賃借人が住み続けるようになって貸家供給が減少、入居を求めるといった売買物件に殺到した。これを受けてマンション価格がさらに上がるという悪循環に陥った。賃借人という一部の弱者の利益を図るあまり、それ以外の当事者の動きに注意を払わなかったことが文政権の不動産政策失敗につながったのであった。

幅広い世代の人々の利害に直接絡む不動産政策の複雑かつ微妙な性格への理解も充分であったか疑わしい。かつて文政権の岩盤支持層の一角を占めていた三〇代が離脱したのは、賃貸物件品薄の影響をもろに受けたからとされる。五

〇代、六〇代は不動産税制強化の悪影響を家主の立場から受けたことで政権を見限った。年金が十分に機能しない韓国では、多くの人が老後を不動産所得に頼ることを政権は見落としたのではないか。四〇代も居住と財産形成の両面で不動産にかかわるが、この層もついに政権から離れつつあるのが現状である。

文政権のこれまでの政策を顧みれば、こうした部分均衡的な発想が最低賃金引き上げを巡っても見られた。引き上げられる賃金を支払う側、特に零細事業者の動きを読み切れず、雇用者数が伸び悩んだことがあった。理念に捉われて現実的な判断ができない事態が繰り返された形である。

不動産問題を巡っては、文大統領の娘や義弟などの親族が不動産取引で数億〜数十億ⁱⁱⁱの巨利を手にしたと伝えられるなど、政治問題としてますますクローズアップされるようになっていく。清潔さを重視する進歩支持者が文政権を見放す要因がまた一つ増えたことになる。四月七日に予定されるソウル市長選は二〇二二年三月の大統領選の前哨戦と位置づけられるが、その結果を受けて文政権及び進歩勢力がどのような対応をとるかが注目される。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)

ⁱ 政権支持率など世論調査の信憑性については議論のあるところだが、代わりとなる手法を見つけにくいのも事実である。ここではこうした限界に留意しつつ論を進めていくこととする。

ⁱⁱ 四〇代の政権支持率を四月第一週(標本数一九五、支持四三%)と一月第一週(標本数一八九、支持五五%)で比較した。支持率は二時点で見るとの帰無仮説の統計的検定を行ったところ、 Z 値二・三三、 p 値〇・九九%となり、四月までの三か月で四〇代の支持が低下したことが示された。